

令和元年度 事業報告書

平成31年（令和元年）4月1日～令和2年3月31日

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

1. 事業実施の方針および成果

平成31年度改め令和元年度については、本会が現在置かれている社会状況を踏まえ、以下のよう重点目標を掲げ、事業の推進に法人全体として取り組んできた。それぞれの目標についての実施状況と成果についてまとめる。

- (1) 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立
- (2) 日本チャリティショップ・ネットワーク内での活動の連携促進
- (3) 古着を素材とするリメイク品・反毛手法を生かした手工芸品による事業展開の促進
- (4) 海外の団体とつなぐ活動の展開
- (5) 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施
- (6) 生活困窮者支援事業 フードバンク事業
- (7) 組織の世代交代促進事業
- (8) その他

(1) 古着リサイクル事業の地域内循環に向けたビジネス性の確立

古着リサイクル基盤事業の体制見直しは、前年度中途半端な状況に終わった反省を踏まえ、恒常的な活動基盤構築を目指して更に多面的な連携構築を進めた。

首都圏から定期的に古着購入目的で来訪する業者によって、古着の一次仕分けの効率化と買取による新たな価値付与が進んだ。また、(一社)日本リファッション協会の紹介でつながったナイジェリア人グループとのコラボにより、これまで活用しきれなかった春夏衣料品について、孤児院への一部寄付という社会的事業を組み合わせた形での古着の販売先が開拓できるようになった。更に、(一社)日本リファッション協会による定期的な仕分け手伝いボランティア派遣により、これまで手の回らないことが多かった仕分け作業の効率化が進んだ。この動きは、台風19号による被災という不測の事態の中でも、支援品の提供とボランティアの派遣が同時進行されたことで、通常は災害時に中断してしまいがちな動きを促進する方向に働いた。しかし、第4四半期に生じた新型コロナウイルスの問題の中では、首都圏からの人の流れがストップしたことで、整いつつあった動きに急ブレーキがかかり、組織全体でも大きな影響を被ることとなった。

市内のみならず県内各地に設けた古着回収ボックスからの古着の回収業務に関しては、年度途中で回収担当の交代があり、業務の遂行を危惧する部分もあった。しかし、新規の担当者が非常に意欲的に効率よく業務にあたることで、交代前より大きな成果を短期間で残すことができた。

県内各地をつなぐ形での古着リサイクル事業は、東日本大震災前から行われてきた事業であるが、新型コロナウイルスの問題の生起後、人の移動が制限されたことと本会計への経済的負担増が著しくなってきたことから、回収ボックスを一時的に休止する措置を取り、次年度に抜本的な解決策を講じることとした。

チャリティーショップの運営に関しては、市内4店舗のうち浜風きらら店での売り上げの伸びが見

られず、事務局から遠いという地理的条件の悪さも相まって、収益性の伸びがこれ以上望めないのであれば閉店するのが望ましいとの意見が大勢を占め、年度末をもって閉店する措置をとった。他3店舗に関しては、ある程度安定した収益があげられていたが、第4四半期に生じた新型コロナウイルスの問題により、一般消費者の行動が大きく変容し大幅な売り上げ減に見舞われることとなった。

(2) 日本チャリティショップ・ネットワーク内での活動の連携促進

ネットワークの参加団体として、運営委員を通して全国的な動きに足並みを揃えられるよう情報の共有に努めた。ネットワーク主催のフォーラムの中で実施されたアワードでは、大原店で実施している「おさがりバザー」の企画が特別賞を受賞し、ネットワーク内でも高い評価を得た。

新型コロナウイルスの問題に関しては、いち早くネットワークとしてNPO法人も持続化給付金の対象にするよう参加団体の所属する都府県に対して要望書を提出するなど、ほかの市民活動団体との足並みを揃えるうえで大きく機能した。

(3) 古着を素材とするリメイク品・反毛手法を生かした手工芸品による事業展開の促進

新型コロナウイルスの問題発生後、手作りマスクの製造販売を手掛けるなど時期を捉えた対応が行われた。

(4) 海外の団体とつなぐ活動の展開

4月の事前調査渡航を経て、JICAの草の根技術協力事業の委託を受け、ミクロネシアの非電化地域に対する技術供与支援事業(いわきおてんとSUN企業組合による技術供与)を10月よりスタートさせた。11月16-23日に事業としての正式な第1回渡航を実施。その際、独立電源に関する専門家を含む4名が渡航し、現地調整員のサポートの下ソーラーパネルで動かすミシンシステムの設置を行った。しかし、この渡航時期に合わせて現地で調達していたソーラーパネルが注文品と大きく異なることが判明し、受け取り拒否せざるを得ない事態に見舞われるなど、対応に苦慮する場面が多く見られた。更に、その後の新型コロナウイルス問題のため、1年半という当初予定していた事業期間が大きくズレ込むことが懸念されている。

また、タイ国ナーン県の少数民族貧困家庭への奨学金供与を大学卒業した元奨学生と連携する形で、ナーン県のチュムチョムシラレーン中学卒業生のうち優秀な2名の生徒に向け継続実施している。しかし、コロナ問題と重なり送金が行えず中断せざるを得ない事態に見舞われている。

(5) 東日本大震災後の復興支援にかかる諸事業実施

● 福島県県内避難者・帰還者心の復興事業補助金

オーガニックコットンによる浜通りの未来紡ぎ合い事業

上記の事業名で、以下の事業内容を実施した。

① ふくしまオーガニックコットンプロジェクトによる農業体験を通じた人的交流の促進

オーガニックコットン栽培をはじめとする有機農業を避難先・帰還地の双方で行うことにより、様々な立場の人が農作業を通して交流する場づくりを更に進めた。

避難先であるいわき市では、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」の一部として、「みんなの畑」(いわき市小名浜上神白)と名付けられたコットン畑での栽培を避難者が積極的に関わる形で進めた。これまで数年継続してきたことで、参加メンバーにとっては外すことのできない年中行事となっているとのことで、高齢の男性を中心とした参加メンバーは積極的に参加していた。

また、「みんなの畑」の一角において、「みんなの畑菜園」と名付けて有機野菜の栽培を実施。その圃場管理は、「みんなの畑」に参加している農業経験のある避難者に委ねた。夏野菜と秋冬野菜の2度収穫があり、参加者にとっての大きな楽しみとなっていた。

帰還地となる双葉郡内では、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」に賛同して各団体・個人が進めるコットン栽培を繋ぐ形で連携を生み出そうと努めた。特に、双葉郡富岡町では、「おてんとさんファーム富岡」（農業体験を有さない個人が1反近くの圃場の管理を行っている）や「ふたば地域サポートセンター」が今年度からの実施を計画しているコットン栽培を、新たな帰還地型の「みんなの畑（富岡町）」として進めた。これらの栽培では、町内の帰還者（特に生涯学習講座受講者など）に栽培への関わりを促し、収穫のタイミングとなる11月1日には「収穫祭」を開催。「援農隊」として、「みんなの畑」参加者が富岡町まで出向き、県外避難者や帰還者と共にコットン収穫にあたるという企画を行った。この会には40名近くの参加者があり、コットン栽培の広がりが実感できた。更に、こうした取り組みが環境省「特定廃棄物埋立情報館リプルンふくしま」館内での令和2年度のコットン栽培へとつながりを見せた。

② オーガニックコットンを素材とする手仕事が繋ぐ地域間交流事業

「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」によって生まれた手作りコットン製品のブランディングを、復興のシンボルとして更に進めると共に、環境に配慮して生まれた製品の価値を地域の価値として共感できる仕組みを作り出す取り組みを進めた。「コットンシード」という統一したブランド名で商品群を網羅するパンフレットを完成させた。

福島産のオーガニックコットンを皆で手紡ぎした糸を素材としてランプシェードを制作し太陽光でLEDライトを灯すイベントを、双葉郡内への波及効果を狙って広野町の防災緑地に於いて開催した。しかし、この時期は新型コロナウイルスの問題のために人の集まりが大きく制限され、イベントとして人を集めるための仕掛けを行うことはできなくなってしまった。そのため、4日間のライトアップ点灯を中心に点灯式のみ3月8日に実施する形をとった。

これまでオーガニックコットン栽培やものづくりを通してつながり始めた、いわき市内のみならず浜通りの各地の住民組織を横につなぐ形でのイベント「オーガニック&エコロジカルマルシェ」の開催を9月と3月に企画した。「織姫の会（いわき市）、NPO法人広野わいわいプロジェクト（広野町）、ふたば地域サポートセンター（富岡町）、モーモープロジェクト（大熊町）、ジャパンプルー柚木（南相馬市）などが出店者として設定された。しかし、新型コロナウイルスの影響で中止せざるを得ない結果となった。

● 地球環境基金助成事業

福島浜通りでの帰還を後押し コットンベルト実現化事業 STEP3

上記の事業名で、以下の事業内容を実施した。

① 避難地・帰還地双方での有機農法でのコットン栽培の促進

事業3年目となる今年度は、いわき市・双葉郡広野町・檜葉町・富岡町・南相馬市・葛尾村・川内村・大熊町（帰還困難区域内のため試験栽培）においてそれぞれ規模の大小の違いはあるものの、栽培のチャレンジが進められた。種または苗の提供を通して栽培を仕掛けるという本事業のアプローチに対して、最も大きな反応があったのは、富岡町である。帰還者1名並びに移住者3名を中心とするグループがそれぞれ圃場を管理し、異なった属性の地域住民に対してコットン栽培を通じた交流促進の働きかけを行った。これが功を奏して、富岡町内にある環境省の「特定廃棄物埋立情報館リプルンふ

くしま」構内や地元の寺院が保有する水田跡地で 2020 年度に自主的な形でコットン栽培を行う計画がまとまるといった成果が生まれている。

双葉郡内では、帰還住民並びに未帰還者 54 名（単発の事業参加者も含む）・新規移住者 4 名が栽培に関与。いわき市内では避難者 18 名が定期的に栽培に関わった。また、いわき市内在住の未帰還者に関しては、月 1 回ペースでの栽培参加が得られており、仮設住宅から公営住宅や自力での住宅再建など住まい方が変わっても参加意欲を低下させることなく継続できている。

実質的な栽培面では、大きな成果を生み出せるものと期待されていた今年度、春の長雨や台風 19 号の直撃など気象条件が極端に悪化し、目標とする反収を上げることはできなかった（プロジェクト全体での平均反収 18 kg）。結果的にプロジェクト全体でも昨年度の収量の 53%にまで収穫量が落ちてしまった（総収量シードコットン 477 kg）。しかし、このような状況の中にあっても次年度以降の栽培継続に対する意欲を継続している参加者が多いことから、取り組みの継続自体には希望を持っている。気象条件に左右される部分を如何に少なくしていくかが今後の課題といえる。

② 都市農村交流事業としての整備

都市農村交流の 1 例目である、いわき市四倉上柳生地区では、昨年度からの住友商事の支援が継続実施できたことで、本事業の中で計画していた事業プランの実践が飛躍的に進んだ。（詳細については後述）

先進事例の研修として 9 月 21 日に喜多方市山都町のひぐらし農場を視察。過疎化が進む中山間地域での有機農業維持のため、農業用水路の維持管理に地域外の人たちを関わってもらい仕組みづくりなどの実践事例を学んだ。この研修の成果を受けて、地域外とのつながりづくりにより交流人口をどのように増やすかのアイデアを本事業の都市農村交流事業の具体的な取り組み部分の中に加えた。

昨年度、「全国コットンサミット」参加者向けに実施したいわきや広野町でのコットン栽培と南相馬での農家民泊・草木染めを繋ぐツアー型の都市農村交流企画に関して、参加者の反応などをもとにブラッシュアップを加えた。その内容は、中間コンサルテーションの成果を反映させる形で、首都圏の留学生向けの「福島浜通りの今を知るエクスカージョン」とし、実施後に留学生による母語での情報発信までを事業内容に組み込んだ。当初の目標とする 30 名規模でのツアーを実施することは難しかったが、14 名規模のツアーとはいえ、内容は盛り沢山であり、いわき市内の大学で学ぶ留学生との交流なども交えて教育的意味合いの濃い事業プランとなった。

③ 全国コットンサミットを通しての情報発信

昨年度の「全国コットンサミット in 福島いわき」の成果発表を、5 月 23 日に GEOC を会場として実施した報告会の中で行った。報告会へは例年並みの 71 名の参加があり、本プロジェクトを支援する市民団体や企業関係者、オーガニックコットンに関心を寄せる個人など多様な参加者が得られた。報告の内容としても、プロジェクト全体としての報告のみならず、本プロジェクトの中で生まれたいくつかの地域ごとの取り組み報告が行われたことで、地域性が伝わる結果となった。

首都圏の留学生向けの「福島浜通りの今を知るエクスカージョン」について、エコプロダクツ 2019 会場内で配布するための報告書を作成した。また、「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」でのコットン栽培に関心を寄せ、自分たちも栽培にチャレンジしたいとの声を受けたことから、欠品となっていたコットン栽培のマニュアルについて印刷を行った。

取り組み②の中で実施した留学生のための「福島浜通りの今を知るエクスカージョン」の成果をもとに、広報するためのツールを検討。プロジェクト紹介 DVD の英語バージョンを作成するとともに、ホームページ内に英語で紹介するページを作成した。本会の FB ページでもこの内容を掲載し、関心

を寄せる方々のシェアを得ることが出来た。

● 住友商事助成事業 東日本再生フォローアップ事業

いわき市四倉町上柳生地区コットンを仲立ちとする都市農村交流拠点整備事業

平成31年1月から2年目として実施してきた事業が令和元年12月末で終了した。

その実施内容は以下の2点。

①都市農村交流施設の建設

この中には、施設の建設並びにその周辺整備も含まれる。

②施設を拠点とする交流事業の促進

この中には、交流拠点を活用して実施される様々な取り組みが含まれる。

本事業実施の成果は以下の通りである。

本事業の成果として、「天空の里山」は大きく様変わりした。事業開始前から一定数の来訪者を集め、圃場管理者である福島裕氏を中心として、緩やかなコミュニティの形成の芽がある場所ではあったが、本事業によって交流の拠点の整備が行われ、集いを持ち易くなったことにより、様々な波及効果が生まれた。新規就農者が現れ、土日・平日それぞれの都合に合わせた形で集まる畑の会、近隣の小学校などで糸紡ぎの指導を積極的に行う織姫の会、県道沿いの花壇の維持管理から野菜の栽培にまで活動の輪を広げたニコニコガーデンクラブ、市内の学童などとも連携した畑の学校…。こうした一つ一つの活動に関わるメンバーの重層的なつながりが、「天空の里山」の魅力を高めている。そして、来訪者数の大幅な増加という成果を生み出している。

「ふくしまオーガニックコットンプロジェクト」全体としてもこのエリアでの取り組みが、一つのモデル事業として他の圃場管理者の刺激となっている。例えば、いわき市遠野町でみいこ畑という名称でコットン栽培を行っている永山進氏は天空の家の存在が人々を集める大きな力になっていることから、自宅庭先に雨天時でも人が集える屋根付きカーポートを自費で設置し、今後天空の里山のような都市農村交流の拠点としていきたいとの意欲を見せている。

他にも、自然エネルギー教室の参加者が自分たちの力で施設整備を行ったという体験が、この施設への愛着心を深めさせており、今後の里山ピカピカプロジェクト等の進展にも大きな期待が持てる。

(6) 生活困窮者支援事業 フードバンク事業

ジャパンプラットフォーム 共に生きるファンド助成事業

パルシステム連合会地域づくり基金助成事業

「フードバンクいわき ザ・ピープル」フードバンクを通じた被災生活困窮者支援事業

昨年からの引き続きで、被災生活困窮者支援事業「フードバンクいわき ザ・ピープル」の活動を継続。本格的に始動となるフードバンク事業、震災起因をはじめとする生活困窮者に対して、民間で準備できるセイフティーネットとしての役割を担っている。

今年度においては以下の課題を中心とし事業を行った。

①「フードドライブ」の窓口を広げ、地域住民のフードバンク事業に対する理解を促進し、参画しやすい体制を構築する。

②困窮者の相談窓口との関係性を構築する。

③フードバンク運営主体の基盤強化の為、研修・情報交換・事業実施のノウハウの確保に努める。

①～③とも前年度からの実績もあり、ある程度の周知がされていたことから、企業や市民からの食料

提供、台風 19 号支援による食料物資の寄付があり、食料の備蓄が確保できた。また相談窓口においては依頼数が増し、前年度 23 件受理に比べ今年度は 97 件と 4 倍以上に増えた。これも相談窓口（包括支援センター・社会福祉協議会・就労支援センター・福祉施設・自立支援等）との信頼関係が構築されたからの結果と言える。

運営主体の基盤強化に関しては、予定をしていた研修・勉強会等が 10 月の台風 19 号及び豪雨により災害支援活動が優先になり、行う事が出来なかった。しかし前年度からの現場での経験があった為、フードバンク活動においては特に困る事は無かった。

また、年度最後の時期（2 月～3 月）においては新型コロナウイルスの影響によりフードドライブ等のイベント開催が中止となり食品集め及びフードバンク周知が困難となったが、10 月後半の段階で台風 19 号被災に対して全国より食料支援の物資が多々届き、約 3 ヶ月以上の食料が確保でき、何時でも食料依頼に対応できるよう備える事が出来た。

（7） 組織の世代交代促進事業

理事の若返りを図り、2 名の理事の交代が年度末に行えた。これは組織の若返り並びに実務担当者自身の手による会運営上大きな成果を今後生むものと考えられる。

（8） その他

10 月 13 日に起きた台風 19 号による夏井川の氾濫による被災に対して、ボランティアセンターとしての動きを発災直後から実施。被災地（好間町・平北目地区）に拠点を設けたうえでの支援物資配布と、現地のニーズに応じたボランティアの派遣並びに避難所に対する炊き出しの 3 本柱で支援を実施した。これにあたっては、NPO 法人れんげ国際ボランティア会並びにパルシステム福島からの支援金が大きな後ろ盾となった。

なお、3 月 8 日に小川公民館において台風被災者支援を謳って木偶舎による人形浄瑠璃公演を実施する計画を立てたが、新型コロナウイルスの影響で公民館の使用が出来なくなった。その為、小川町諏訪神社の境内を使用して奉納公演として実施せざるを得なかった。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に関する事業

定款の事業名	事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	支出額 (円)
古着リサイクル関連事業	市内外から家庭で不要となった古着を回収。仕分け等リサイクルの基盤となる事業を継続実施した。	(A)常時 (B)いわき市内各リサイクルボックス いわき市小名浜志賀倉庫・諏訪倉庫 (C)9名×20日×12月	(D)一般市民ならびに全国の賛同者 (E)不特定	7,469,469
	エコウルリサイクルを推進するため反毛関連工場へリユースできない古着を定期的に搬送した。 リメイク品の製作を常設店舗に併設した工房2ヶ所で実施しアップサイクルに努めた。 反毛製品化事業に関しては不定期で実施した。	(A)発送準備：常時 反毛加工：不定期 リメイク：常時 (B)いわき市内小名浜ファイバーリサイクル倉庫・志賀倉庫・工房ぴ〜ぶる(PCC大原店内・君ヶ塚店内) (C)発送：6名×24回 反毛：1名×5回 リメイク：3名×15日×12月	(D)一般市民ならびに全国の賛同者 (E)不特定	3,451,029
	常設・臨時バザーを出店し、古着を地域内でリユース活用する機会を身近なものとする事業を展開した。	(A)常時・お下がりバザーについては9月9日に実施。 (B)いわき市内チャリティーショップ各店・イベント会場 (C)常設バザー30名	(D)一般市民 (E)不特定	8,805,717
在宅障がい者自立支援事業	障がい者の施設にウエス材を提供した。 不就労の若者にジョブトレーニングの機会を提供した。	(A)常時 (B)いわき市内小名浜志賀倉庫・市内外での綿花栽培地等 (C)14名	(D)いわき市内障がい者関連施設・いわき若者サポートステーション利用者 (E)25名	184,500
海外生活支援・海外教育支援事業	ミクロネシア支援事業の事前調査を行う準備に入った。奨学金については、前年	(A)不定期 (B)JICA東北・タイ国ナーン県・ミクロネシアチューク州	(D)タイ国少数民族・ミクロネシア離島女性グループ (E)22名	3,239,493

	度供与経費で事業実施した。	(C)2名		
情報発信事業	会報の発行とHP管理により活動情報を広く一般市民に提供した。 エコプロダクツ展など環境系イベントの出展を通して首都圏の住民にもアプローチを行った。	(A)会報:4回・HP:常時/出展:12月6~8日ほか (B)会報・HP:事務局/出展:東京都江東区東京ビックサイトほか (C)会報:各号4名/出展:4名	(D)一般市民・首都圏民 (E)不特定	53,115
ワークショップ・講演会・市民啓発事業	リサイクルを進める手法として布ぞうり教室を開催した。	(A)布ぞうり教室:6月7日・8月23日・11月9日 (B)布ぞうり教室:クリンピーの家 (C)10名/3名	(D)一般市民 (E)不特定	38,535
ボランティア活動体験・研修受入れ事業	中高生ボランティア体験受入れを「いわきアカデミア事業いわき発見ゼミ」の一環として行った。	(A)11月29日 (B)上神白コットン畑・小名浜まちづくりステーション (C)5名	(D)磐城高校生徒 (E)40名	755,158
関係団体との交流・連携・協力事業	いわき市民間国際交流・協力団体連絡会事務局として地球市民フェスティバルの運営を行った。	(A)常時 (B)事務局 (C)2名	(D)いわき市内国際交流・協力関係団体 (E)10団体	353,289
被災者支援に関する事業	東日本大震災救援・復興支援の事業として、小名浜ボランティアセンターを運営。そこを拠点として、諸事業を実施した。⇒第一次産業の活性化に関する事業・生活困窮者支援事業として記載	(A)常時 (B)事務局・小名浜ボランティアセンター (C)専門スタッフ2名・ボランティア4名	(D)東日本大震災被災者並びに地域住民・首都圏からの視察客 (E)不特定	2,791,752

第一次産業の活性化に関する事業	ふくしまオーガニックコットンプロジェクト関連事業として、パタゴニアによる企業協賛を受けながら事業展開を進めた。復興庁・地球環境基金・住友商事による助成事業も進めた。	(A)常時 (B)事務局・市内外での綿花栽培地等 (C)専門スタッフ 3名・ボランティア等 30名	(D)市内農業従事者・原発関連の避難者・首都圏からのボランティア希望者 (E)2,000名	11,246,870
生活困窮者支援事業	フードバンクいわきの開設並びに運營業務をJPF共に生きるファンド支援事業・パルシステム連合会地域づくり基金助成事業として実施した。	(A)常時 (B)事務局・小名浜ボランティアセンター (C)専門スタッフ 4名・補助アルバイト 1名	(D)東日本大震災被災者並びに地域住民のうち急を要する生活困窮者 (E)不特定	8,145,810
その他の事業	本会活動推進のために必要な事業			0
合計				46,534,737

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	支出額 (円)
会員研修会・研修旅行の開催	研修会は実施しなかった。	(A) (B) (C)	(D) (E)	0